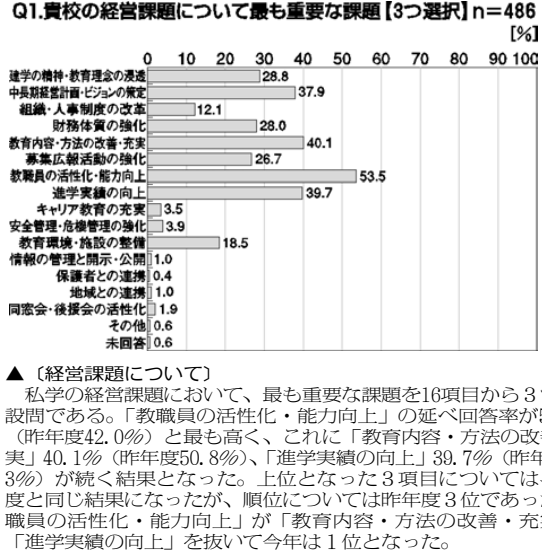


私学経営に関するアンケート調査報告

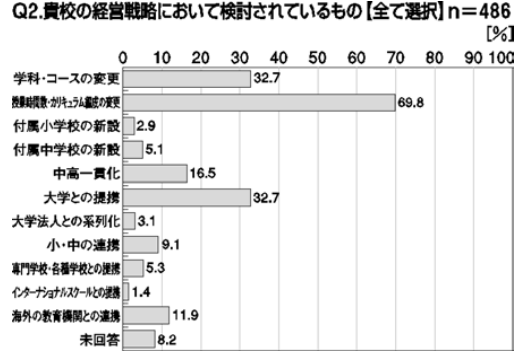
全私学新聞
アイエスイ

少子化や経済情勢の動向、公立校の規制緩和など、私立中学校・高等学校を取り巻く環境は近年ますます予測不可能性、不確実性を増している。このような状況下において、私学の抱える課題や経営意識、今後の戦略などを的確に調査・把握・分析し、その結果を情報提供すること、これが私学経営にとって大いに参考になるのではと考え、全私学新聞運営委員会とアイエスイ学校経営コンサルタント部は、共同で昨年引き続き本年度も「私学経営に関するアンケート調査」を実施した。

経営課題



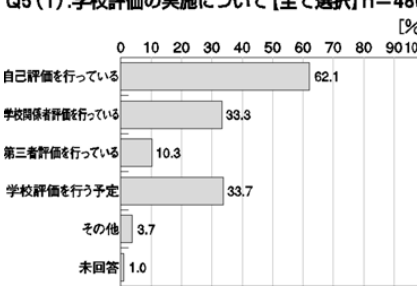
▲【経営課題について】
私学の経営課題において、最も重要な課題を16項目から3つ選ぶ設問である。「教職員の活性化・能力向上」の延べ回答率が53.5%（昨年度42.0%）と最も高く、これに「教育内容・方法の改善・充実」40.1%（昨年度50.8%）、「進学実績の向上」39.7%（昨年度43.3%）が続く結果となった。上位となった3項目については、昨年度と同じ結果となったが、順位については昨年度3位であった「教職員の活性化・能力向上」が「教育内容・方法の改善・充実」と「進学実績の向上」を抜いて今年1位となった。



▲【経営戦略について】
私学の経営戦略において、検討している項目を11項目からすべて選ぶ設問である。「授業時間数・カリキュラム編成の変更」の延べ回答率が69.8%と最も高く、これに「大学との連携」32.7%（昨年度35.1%）、「学科・コースの変更」32.7%（昨年度41.3%）、「中高一貫化」16.5%が続いた。
1位となった「授業時間数・カリキュラム編成の変更」と4位となった「中高一貫化」は今年から付け加えた項目である。

経営課題 教職員の活性化・能力向上が最多

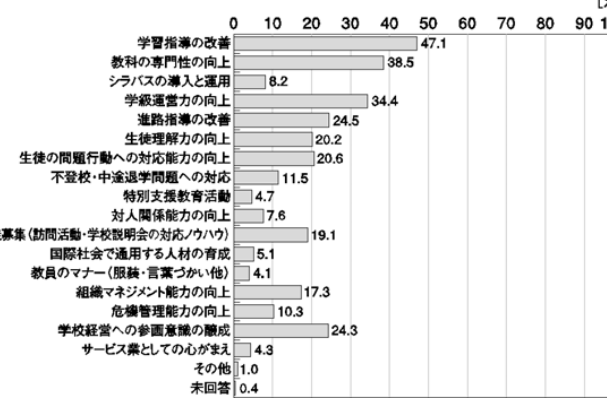
学校評価



対して、「人事評価制度を実施している」あるいは「導入が決定している」と回答した学校は全体の21.6%にとどまった。そして、学校評価を実施する上での課題として8項目からすべて選ぶ設問では、「学校評価の目的に関する教職員の理解」が49.4%、「学校評価を実施する学内の体制づくり」が46.3%、次いで「学校評価の公開方法」が40.1%という結果となった。
また、学校評価を実施する上での課題について自由記述形式で記入していただいたところ、「評価の基準の設定方法」や、「学校評価の結果を学校運営や教員の向上にどう活かしていくか」といった課題を挙げる声が多くみられた。

▲【調査の概要】
調査方法：全国の私立中学校・高等学校への郵送調査
実施期間：平成20年9月～10月
回収率：37.4%
回答者の役割：校長(理事長と兼務)8.0% 校長(理事長と兼務していない)62.8% その他29.2%
学校概要：中学校のみ1.9% 高等学校のみ43.8% 中学校・高等学校あり54.3%
性別：男子63.6% 女子36.4%
男女別学：1.2%
系列校等：付属・系列の幼稚園あり38.8% 付属・系列の小学校あり17.5% 付属・系列の短大・大学あり47.3%
▲【調査内容】
今年度は、1.（経営課題について）2.（経営戦略について）3.（今年度の教育研修費と募集広報費について）4.（人材育成/教員研修について）5.（学校評価について）6.（学習指導（取り組み・クラス・進学）について）7.（入試広報活動について）8.（高等教育機関について）の計8項目をアンケート調査の設問項目とした。

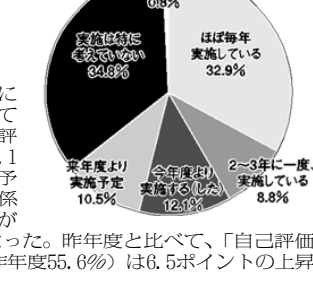
Q4 (2). 貴校の教職員にとって最も必要な研修テーマ【3つ選択】n=486 [%]



▲【人材育成/教員研修について】
教員研修の実施形態について4項目からすべて選ぶ設問では、延べ回答率が高い順に、「外部の研修に教職員を派遣している」82.9%（昨年度83%）、「学内で外部講師を呼んで実施している」70.8%（昨年度70%）、「学内で自校の教員が実施している」60.3%（昨年度59%）となり、昨年度とほぼ同様の結果となった。
次に、教職員にとって最も必要と思われる研修テーマを18項目から3つ選ぶ設問では、「学習指導の改善」が47.1%（昨年度36.7%）と最も多く、これに「教科の専門性の向上」が38.5%（昨年度は「教科指導力の向上」で56.9%）、次いで「学級運営力の向上」の34.4%（昨年度30.9%）が続いた。

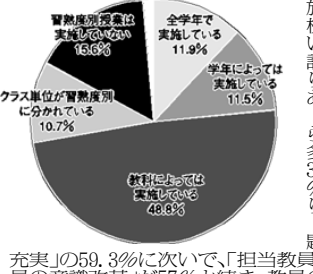
人材育成、教員研修

Q5 (3). 生徒・保護者を対象とした満足度調査の実施について

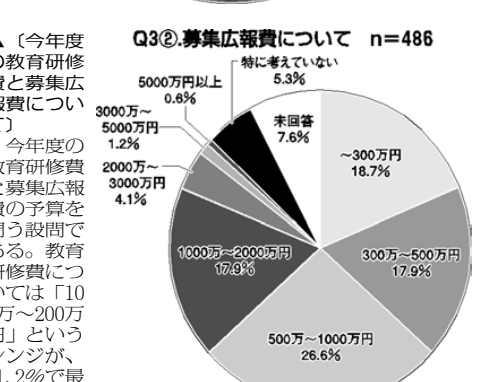
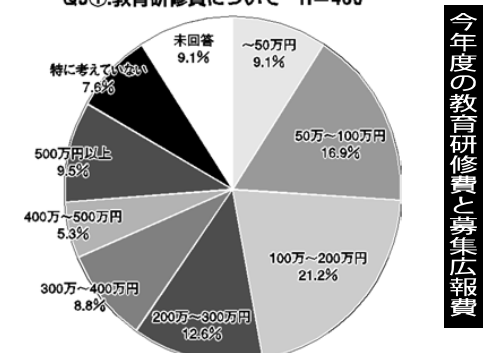


▲【学校評価について】
学校評価の実施状況について5項目からすべて選ぶ設問では、「自己評価を行っている」が62.1%、「学校評価を行う予定」が33.7%、「学校関係者評価を行っている」が33.3%という結果となった。昨年度と比べて、「自己評価を行っている学校」（昨年度55.6%）は6.5ポイントの上昇をみせる結果となった。
生徒や保護者を対象とした学校全体に対する満足度調査の実施状況について5項目から1つ選ぶ設問では、「ほぼ毎年実施している」が32.9%、「2～3年に一度、実施している」が8.8%、「今年度より実施する（した）」が12.1%となり、来年度より実施する学校も含めると全体の64.3%となり、満足度調査を実施している学校は昨年度より大幅に増加しているという結果となった。

Q6 (1). 習熟度別授業について

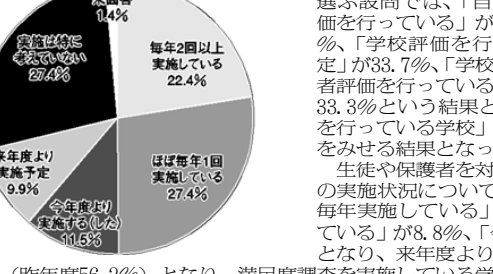


▲【学習指導（取り組み・クラス・進学）に関して】
習熟度別授業（クラス）の実施状況について5項目から1つ選ぶ設問では、未回答と明確に実施していないという学校を除くと、82.9%の学校が、何らかの形態での習熟度別授業を実施していることが分かった。この数値は、昨年度の同じ設問に対する回答と比較して4%近くの増加であり、習熟度別授業の採用は、引き続き増加傾向にあることが読み取れる。
進路実績として重要と思われるものを7項目からすべて選ぶ設問では、「生徒の個性を活かした多様な進路の実現」が72.4%で最も多かった。2・3位は、「難関国立大学への合格実績」の66.7%、「難関私立大学への合格実績」の63.4%となり、次いで「現役合格率」の36.8%であった。
進路実績向上に関して重点的に取り組むべき課題をすべて選ぶ設問では、「生徒への動機づけの充実」の59.3%に次いで、「担当教員のスキルアップ」が58%、「進路指導に対する全教員の意識改革」が57%と続き、教員の質の向上に関連する項目が続く結果となった。



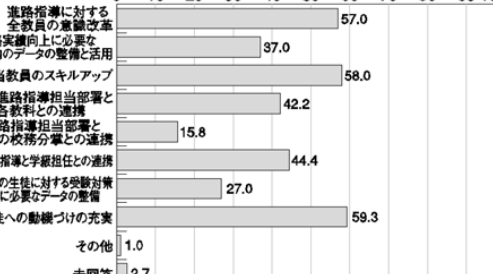
▲【今年度の教育研修費と募集広報費について】
今年度の教育研修費と募集広報費の予算を問う設問である。教育研修費については「100万円～200万円」というレンジが、21.2%で最も多く、これに次いで「50万円～100万円」というレンジが、16.9%で続き、教育研修費予算は200万円以下と回答した学校が全体の5割近くとなる結果となった。
募集広報費については、「500万円～1000万円」というレンジが共に17.9%という結果となった。

Q5 (4). 生徒を対象とした授業評価の実施について



▲【学校評価について】
学校評価の実施状況について5項目からすべて選ぶ設問では、「自己評価を行っている」が62.1%、「学校評価を行う予定」が33.7%、「学校関係者評価を行っている」が33.3%という結果となった。昨年度と比べて、「自己評価を行っている学校」（昨年度55.6%）は6.5ポイントの上昇をみせる結果となった。
生徒や保護者を対象とした学校全体に対する満足度調査の実施状況について5項目から1つ選ぶ設問では、「ほぼ毎年実施している」が32.9%、「2～3年に一度、実施している」が8.8%、「今年度より実施する（した）」が12.1%となり、来年度より実施する学校も含めると全体の64.3%となり、満足度調査を実施している学校は昨年度より大幅に増加しているという結果となった。

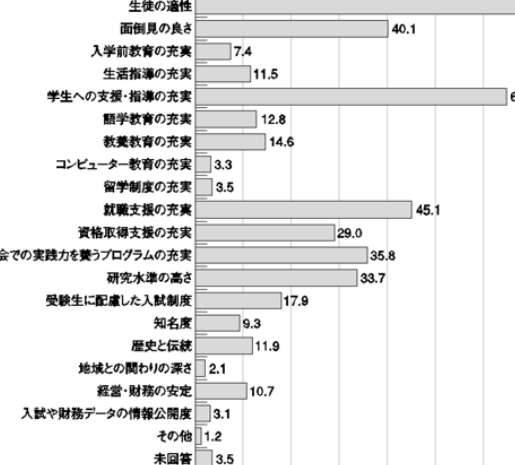
Q6 (3). 貴校の進路実績向上に関して重点的に取り組むべき課題【全て選択】n=486 [%]



人事評価制度の導入は2割強

▲【高等教育機関について】
大学からもっとどのような情報が欲しいかについて12項目から3つ選ぶ設問では、「推薦入試・AO入試の情報」が50%と高い延べ回答率を示している。その他では、「授業内容」(39.3%)、「一般入試の情報・各入試倍率」(34%)、「資格取得への取り組みと成果」(33.7%)が上位に入った。
生徒への進学指導をするにあたって、大学の何を重視するかについて20項目から5つ選ぶ設問では、昨年同様に「生徒の適性」が85.4%（昨年度81.9%）と圧倒的に高い回答率を得た。次いで、「学生への支援・指導の充実」が64.8%、「就職支援の充実」が45.1%、「面倒見の良さ」が40.1%と、進学指導にあたって大学の学生支援体制や面倒見の良さを重視するという傾向が出た。

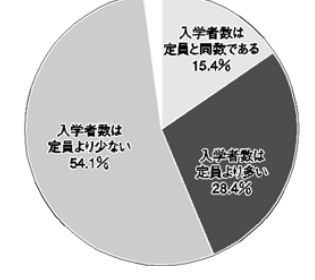
Q8 (2). 生徒への進学指導に当たり重視すること【5つ選択】n=486 [%]



▲【大学との連携で望むこと【全て選択】n=486 [%】
大学との連携で望むことは何かについて11項目からすべて選ぶ設問では、「指定校推薦枠の付与」が56.8%、「大学教授による出張講義」(43.2%)、「高校生生の大学の授業聴講」(36.4%)、「特定大学に生徒の進学が保証される協定推薦」(30.7%)と続く結果となった。最後に自由記述として、私学全般の課題およびそれぞれの学校の経営課題を記入いただいた。多く挙げられた意見は、私学助成制度について、少子化による生徒募集の課題、異動のない学校での教職員の意識改革と活性化などであった。

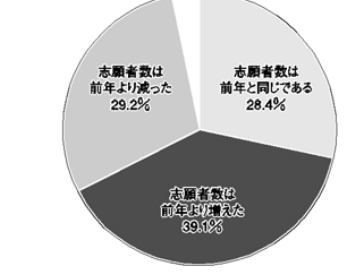
私立中学・高校486校から回答

Q7 (2). 入学状況について n=486



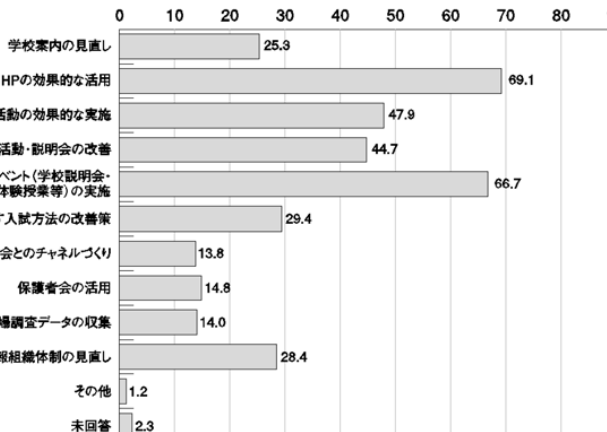
▲【入試広報活動について】
志願者の増減についての質問を今年から設定したところ、志願者数は前年より「増えた」(39.1%)、「同じ」(28.4%)、「減った」(29.2%)という結果となった。また、入学者数についての質問も同様に今年から設定したところ、入学者は定員に対して「多い」(28.4%)、「同数である」(15.4%)、「少ない」(54.1%)という結果となり、定員割れと答えた学校は半数以上にのぼった。募集広報の課題を11項目からすべて選ぶ設問では、上位から順に「ホームページの効果的な活用」が69.1%、「効果的なイベントの実施」が66.7%、「学校訪問活動の効果的な実施」が47.9%と、昨年同様の順位となり、イベントの開催やホームページでの情報発信を通じて、生徒・保護者にダイレクトにアピールすることが重要であるとの認識がうかがえる。

Q7 (1). 募集状況について n=486



入試広報活動

Q7 (3). 募集広報の課題について【全て選択】n=486 [%]



アンケートにご協力頂いた486校に心より感謝申し上げます。ご協力頂いた学校には後日、詳細な報告書をお送り致します。
全私学新聞・(株)アイエスイ